

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	波佐見町			地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	5,719,880					
人口	22年国調(人)	15,227	産業構造		財政健全化等	×	歳出総額	5,589,367	5,178,609	実質収支比率	86.6	84.5			
	17年国調(人)	15,367	17年国調		財源超過	×	歳入歳出差引	130,513	170,377	(1)	(96.2)	(92.0)			
	増減率 (%)	-0.9	区分	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	52,364	89,378	標準財政規模	3,406,782	3,287,032			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,366	第1次	443	406	近畿	×	実質収支	78,149	80,999	財政力指数	0.39	0.40		
	22.03.31(人)	15,442		5.6	5.1	中部	×	単年度収支	-2,850	18,215	公債費負担比率	21.5	17.8		
	増減率 (%)	-0.5		3.176	3.744	近畿	×	積立金	1,436	2,250	健全化判断比率	-	-		
面積 (km ²)	55.97		第2次	39.9	46.8	山振	×	繰上償還金	185,827	-	実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km ²)	272			4.330	3.853	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数 (世帯)	4,780		第3次	54.4	48.1	指数表選定		実質単年度収支	184,413	20,465	実質公債費比率	17.2	16.8		
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	1,041,845	1,069,247	将来負担比率	64.7	79.1		
	市区町村長	1	6,300	一般職員	81	247,455	3,055	基準財政需要額	2,784,053	2,724,764	資金不足比率 (3)				
	副市区町村長	1	5,463	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	1,327,947	1,363,495					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	16,365	3,273	経常経費充当一般財源等	2,980,482	2,789,965					
	教育長	1	5,296	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	4,100,097	3,761,793					
	議会議長	1	2,810	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	6,433,058	6,680,322					
	議会副議長	1	2,320	合計	81	247,455	3,055	うち公的資金	5,039,019	5,144,914					
	議会議員	14	2,150	ラスバイレス指数			96.7	債務負担行為額 (支出予定額)	88,026	103,734					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	168,788	168,603					
							積立金	578,858	577,422						
							現在高	220,771	287,397						
							減価基金	1,461,352	1,409,542						
							その他特定目的基金								

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,122,152	19.6	1,122,152	36.2
地方譲与税	65,243	1.1	65,243	2.1
利子割交付金	3,549	0.1	3,549	0.1
配当割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
株式等譲渡所得割交付金	404	0.0	404	0.0
地方消費税交付金	134,699	2.4	134,699	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,895	0.2	10,895	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,750	0.4	20,750	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,703	0.2	12,703	0.4
減収補填特例交付金	8,047	0.1	8,047	0.3
地方交付税	1,863,825	32.6	1,732,758	55.9
普通交付税	1,732,758	30.3	1,732,758	55.9
特別交付税	131,067	2.3	-	-
(一般財源計)	3,222,749	56.3	3,091,682	99.8
交通安全対策特別交付金	1,409	0.0	1,409	0.0
分担金・負担金	114,136	2.0	-	-
使用料	65,535	1.1	1,477	0.0
手数料	8,681	0.2	-	-
国庫支出金	831,886	14.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	510,627	8.9	-	-
財産収入	8,648	0.2	2,447	0.1
寄附金	22,344	0.4	-	-
繰入金	174,160	3.0	-	-
繰越金	170,377	3.0	-	-
諸収入	75,228	1.3	496	0.0
地方債	514,100	9.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	346,000	6.0	-	-
歳入合計	5,719,880	100.0	3,097,511	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,120,279	99.8	-	-
法定普通税	1,120,279	99.8	-	-
市町村民税	433,357	38.6	-	-
個人均等割	20,823	1.9	-	-
所得割	366,080	32.6	-	-
法人均等割	29,026	2.6	-	-
法人税割	17,428	1.6	-	-
固定資産税	575,962	51.3	-	-
うち純固定資産税	575,765	51.3	-	-
軽自動車税	39,239	3.5	-	-
市町村たばこ税	71,721	6.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	1,873	0.2	-	-
法定目的税	1,873	0.2	-	-
入湯税	1,873	0.2	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,122,152	100.0	-	-

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	98.5	94.3
現・計	99.1	96.7
(%)	97.8	91.7
合計	98.1	94.0
市町村民税	98.9	96.9
純固定資産税	97.8	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	621,575	実質収支	91,673
下水道	158,962	再差引収支	72,399
宅地造成	9,576	加入世帯数(世帯)	2,137
上水道	1,000	被保険者数(人)	4,150
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	92,673	1人当り	123
その他	359,364	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	
		保険給付費	

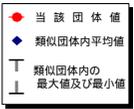
歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,218	1.4	-	76,168
総務費	688,212	12.3	-	584,459
民生費	1,703,690	30.5	61,977	805,998
衛生費	292,260	5.2	18,618	270,215
労働費	96,428	1.7	39,985	13,713
農林水産業費	271,748	4.9	143,901	116,744
商工費	145,941	2.6	21,923	93,429
土木費	739,287	13.2	451,273	505,184
消防費	198,570	3.6	3,992	192,892
教育費	456,936	8.2	107,897	415,820
災害復旧費	1,593	0.0	-	960
公債費	918,484	16.4	-	894,002
語支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,589,367	100.0	853,786	3,969,584

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,675,251	47.9	1,828,704	1,633,272	47.4
人件費	737,872	13.2	695,673	694,463	20.2
うち職員給	433,418	7.8	398,379	-	-
扶助費	1,032,616	18.5	252,750	244,355	7.1
公債費	904,763	16.2	880,281	694,454	20.2
内 元利償還金	904,651	16.2	880,169	694,342	20.2
内 一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
その他の経費	2,058,737	36.8	1,714,321	1,347,210	39.1
物件費	514,024	9.2	397,164	304,976	8.9
維持補修費	36,433	0.7	22,710	22,710	0.7
補助費等	679,144	12.2	610,134	519,903	15.1
うち一部事務組合負担金	229,993	4.1	229,302	206,592	6.0
繰出金	620,575	11.1	553,371	499,621	14.5
種立金	160,620	2.9	130,001	-	-
投資・出資金・貸付金	47,941	0.9	941	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	855,379	15.3	426,559	-	-
うち人件費	22,844	0.4	22,844	-	-
普通建設事業費	853,786	15.3	425,599	-	-
うち補助	239,379	4.3	46,629	-	-
うち単独	598,320	10.7	362,883	-	-
災害復旧事業費	1,593	0.0	960	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,589,367	100.0	3,969,584	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

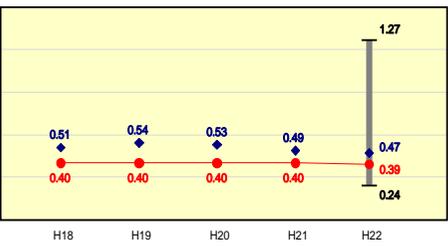
人口	15,366人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	55.97km ²	実質公債費比率	- %
人口密度	5,719.880千円	将来負担比率	64.7 %
総収入	5,589,367千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
総支出	78,149千円	(年度)	H21 - 1 H22 - 1
標準財政規模	3,406,782千円		
地方債現在高	6,433,058千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力 財政力指数 [0.39]

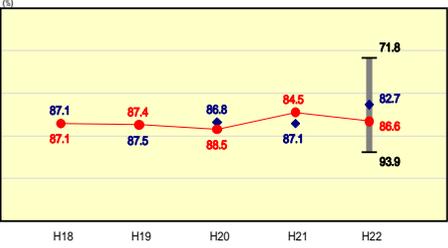
類似団体内順位 17/33 全国平均 0.53 再編後平均 0.39



財政力指数の分析欄
 指数算定の分子となる基準財政収入額において町税等が減少した一方で、分母となる基準財政需要額は、社会福祉費や保健衛生費などの伸びにより増加したため0.01減となった。
 地場産業(業界界)は、長引く不況と国際競争にさらされ長期低迷しており、町の財政基盤も自主財源に乏しい脆弱なものとなっており、指数0.39は類似団体平均0.47を下回っている。工業団地への大型企業進出や関連企業の進出により、今後は、固定資産税を中心とした税収増加も期待できるが、指数そのものへの反映は、平成26年度以降と推測している。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.6%]

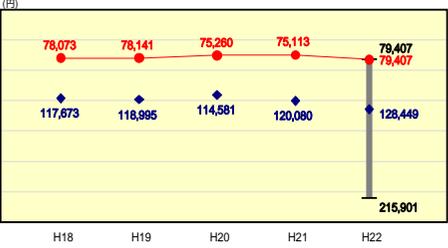
類似団体内順位 26/33 全国平均 89.2 再編後平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 前年度比2.1%増の86.6%となり、類似団体平均82.3%を上回っている。これは、地方交付税や臨時財政対策債など一般財源が増加したにも関わらず、人件費を除くすべての費目で経常的経費が増加しており、特に、下水道事業への公債費繰上増は著しい。加えて、給付費の伸びによる介護保険や後期高齢者医療など社会保障費への繰上金の増の影響も大きい。目標とする80%を上回っており、依然として弾力性には乏しいものとなっている。今後も、扶助費や社会保障費の増加が見込まれ、徹底したムダ・ムラの排除により経常的経費削減の努力を引き続き行う。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [79,407円]

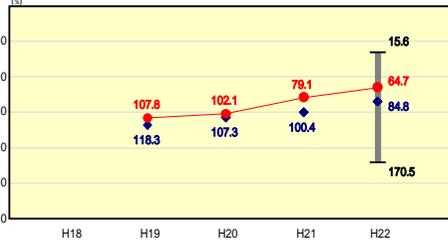
類似団体内順位 1/33 全国平均 114,985 再編後平均 120,441



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内ではここ数年最も低い位置にあり、平均よりも49,402円も低い。人件費においては、類似団体77,441円に対し48,020円と低い。これは、職員数が類似団体と比較して極端に少ないため人口1人当たりの職員給が28,206円と類似団体平均の48,786円と比較して60%以下となっていることが大きく反映している。
 また、物件費も33,452円は類似団体平均53,262円の約63%と低い。これは、予算要求段階から必要最小限額計上の徹底と、臨時的なものを除き原則前年度予算を上限とした査定枠の設定、さらには、執行段階での経費削減努力によるものである。

将来負担の状況 将来負担比率 [64.7%]

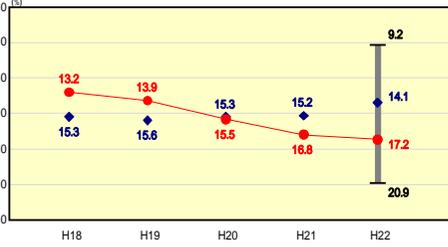
類似団体内順位 10/33 全国平均 79.7 再編後平均 62.8



将来負担比率の分析欄
 早期健全化基準350%を大きく下回る64.7%であり概ね適正である。前年度より14.4%改善し類似団体と比較しても20.1%下回っている。これは繰上償還等により地方債残高が減少したことに加え、職員数減に伴い退職手当組合の負担見込額が減少となったことが大きい。ただし、各種建設事業の起債残高はまだ大きな負担となっており、また、公共下水道事業推進による公営企業債償還額への繰上額は確実に増大する。
 その他の新規事業の実施等については総点検を行い、併せて過去の建設事業債の繰上償還実施などにより後世への負担を少しでも軽減できるように財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.2%]

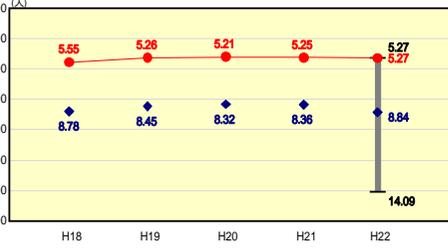
類似団体内順位 29/33 全国平均 10.5 再編後平均 12.6



実質公債費比率の分析欄
 類似団体より3.1%ポイント高く、前年度と比較しても0.4%悪化している。これは、指数算定の3ヶ年平均から除外する平成19年単年度の指数が15.5%に対し、算定に加える平成22年単年度の指数が16.9%と高率であることによる。その要因は、下水道事業の公債費繰上金の増加と交付税措置による繰上額の減少が重なったことによる。平成23年度以降は指数改善の見込であるが、工業団地や工業用水道などの大型事業への起債発行を控えており、過去の高利な地方債繰上償還の実施や自主財源の確保に努め、建設事業債発行は交付税措置のあるものを主とし、臨時財政対策債を含めた起債借入総額は当年度の元金償還額以下を基本とした財政運営を行う。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.27人]

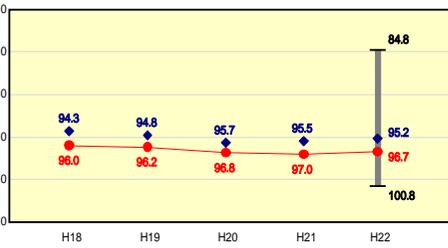
類似団体内順位 1/33 全国平均 7.24 再編後平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度においても類似団体中最も少ない職員数であったが、更に、平成17年度に策定した行政改革実施計画(集中改革プラン)において、公営事業会計を含めた職員総数を115人から平成22年度には97人(15.6%)として、全国市町村の取組目標値である8.5%よりかなり高い目標を設定し職員削減を図ってきた。類似団体8.84人とは3人以上、全国や県下平均と比較しても約2人も低い突出した数値となっている。住民サービスを低下させることなく多様化複雑化する行政ニーズに対応するためには、これ以上の職員削減は厳しいため、職員個々の対応能力の向上を図るとともに、可能な限り業務の民間委託を進め、公営事業会計を含めた職員の定員管理に努める。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 20/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体より1.5ポイント高い96.7となっているが、比較となる国家公務員や類似団体の職員の年齢構成や職員数、更には異動による対象者の変動もあるため一概に論じにくい面もある。
 本町の場合、人件費総額や人口1人当たりの人件費は類似団体よりかなり低くなっているものの、ラスパイレス指数自体は類似団体平均値より若干高い数値で推移するものと推測している。
 職員の年齢構成が部分的に偏っているため、人件費の平準化を図る上でも年齢構成を考慮した採用と配置が課題となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

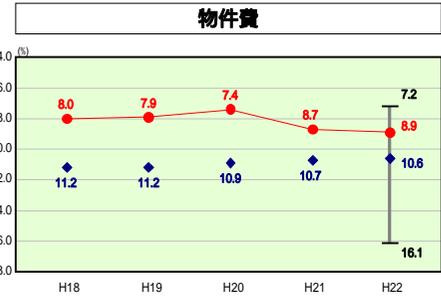
長崎県波佐見町

経常収支比率の分析

人口	15,366人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%		
面積	55.97km ²	実績	赤字	比率	-	%		
入出総額	5,719,880千円	実績	赤字	比率	17.2	%		
入出総額	5,589,367千円	実績	赤字	比率	64.7	%		
標準財政規模	78,149千円	市町村類型	H18	-1	H19	-1	H20	-1
地方債現在高	3,406,782千円	(年度毎)	H21	-1	H22	-1		
	6,433,058千円							

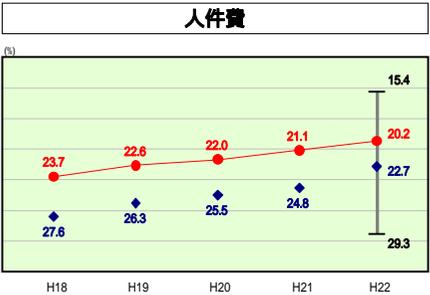


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



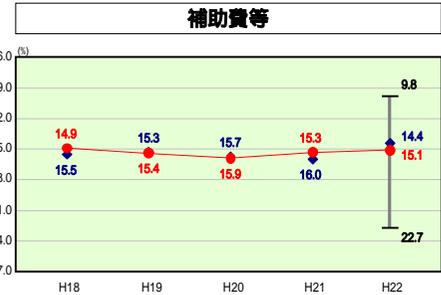
物件費の分析

物件費の経常収支比率は前年度と比較して0.2%上がっているが、類似団体10.6%や全国平均12.8%、長崎平均11.2%としてもかなり低い水準である。平成18年度から予算の要求段階で毎年5.0%を基本に設定し、需用費や役員費等の徹底した削減効果により、人口1人当たりの決算額は物件費全体で33,452円となり、類似団体平均53,262円と比較すると19,810円も下回っている。



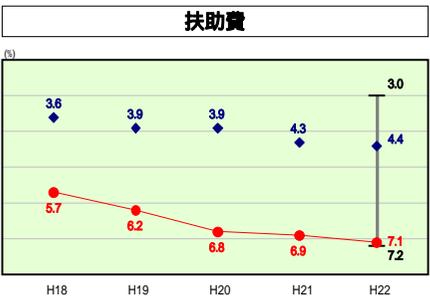
人件費の分析

類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は2.5%低く、かつ、前年度より0.9%下がっている。平成22年度の下降要因は、職員給の減によるものが大きい。人口1人当たりの決算額は48,020円(類似団体77,441円)でこれに対する充当一般財源は45,195と類似団体平均69,440円より22,245円も下回っている。ただし、経常収支比率は、本町が職員削減を早期に取り組んでいたために、類似団体との差が徐々に縮まってきている。また、資金(物件費)や一部事務組合の人件費相当負担金、公営企業等への人件費繰出金、事業費支弁人件費など人件費に準じる費用を含めた人口1人当たりの決算額は53,506円で類似団体95,391円をかなり下回っている。



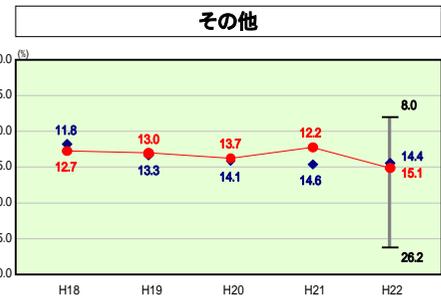
補助費等の分析

補助費等の経常収支比率は、類似団体14.4%を若干上回る15.1%で、前年度より0.2%下がっている。人口1人当たりの決算額は44,323円(類似団体73,132円)で、これに充当した一般財源は33,835円(類似団体44,008円)となっている。集中改革プランによる補助金30%削減や下水事業会計への補助金全廃など実施しており、今後も事業効果の乏しいもの、奨励的の目的が薄れたもの、少額補助や存続意義が失われたものなど廃止・縮小する。



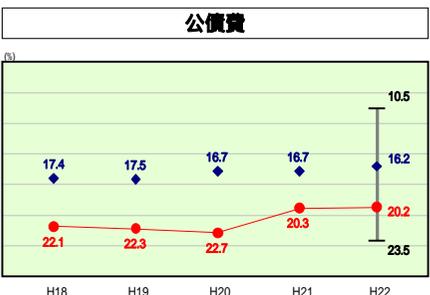
扶助費の分析

本町の財政構造の大きな特徴として、突出した扶助費の構成割合にある。人口1人当たりの決算額は67,201円(前年53,750円)で、類似団体43,493円を大きく上回っている。その大きな要因は、町内保育所がすべて民間でありその運営費負担が大きいことによる。未就学児童のうち保育所入所率は約50%と非常に高く、保育料階層区分では低額負担の階層層帯が多く、その分公費負担が大きくなっている。経常経費充当一般財源は人口1人当たり15,902円(類似団体13,437円)だが、経常収支比率が7.1%と類似団体内でも2番目に高(前年より0.2%、類似団体を2.7%上回っている。障害者自立支援制度の拡充などの増加要素もあり、現行の社会保障制度では抑制が困難であり、収支比率改善に繋がりにくい要因となっている。



その他の分析

繰出金の経常収支比率14.5%(類似団体13.1%)、維持補修費0.7%(同1.2%)となっている。繰出金では、下水道事業への公費負担が事業の推進により増加したことや、介護保険や後期高齢者医療へは給付費の伸びによる法定負担金が増加したもので、これに伴い充当一般財源が増となり比率を押し上げる結果となった。



公債費の分析

公債費の経常収支比率は、類似団体平均より4.0%高い20.2%となっている。これは過去に、総合文化会館建設など投資的経費を短期間に実施しその借入が多額なことによるものである。平成11年度に長期財政計画、平成12年に公債費負担適正化計画を策定し、投資的経費の抑制を図り地方債の発行を極力抑制したことで、ピーク時(平成10年度末)81.7億円あった地方債残高は以降減少し、22年度末には64.3億円(臨時債等を除く建設事業債では39.2億円)まで圧縮している。しかし、元利償還額は同水準で平成26年度まで継続する見込である。ただ、人口1人当たりの経常充当一般財源額は45,194円で類似団体49,623円と比較して4,429円低くなっている。



公債費以外の分析

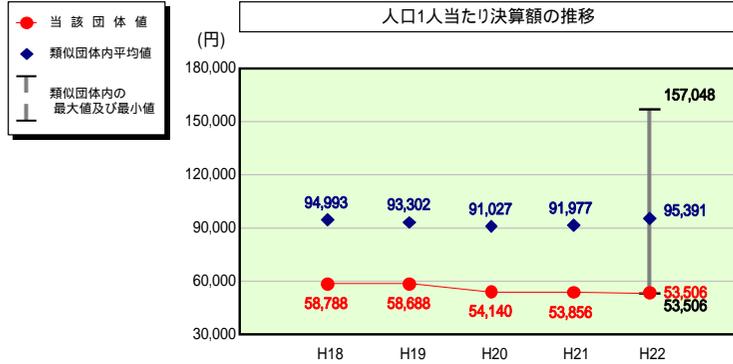
例年64%から66%程度で推移しており、今回は類似団体とほぼ同じ水準の66.4%で前年度より2.2%増となっている。これは前記したとおり、繰出金の伸びが影響しており、当面は同様の状況が続くものと思われる。また、公債費の経常収支比率20%以上となっていることから、これが類似団体並みの16%に圧縮できれば、理想とする経常収支比率80%以下に近づくことができるが、今後起債残高の著しい減少は見込めず、公債費繰上償還の財源捻出も厳しいものがある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県波佐見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



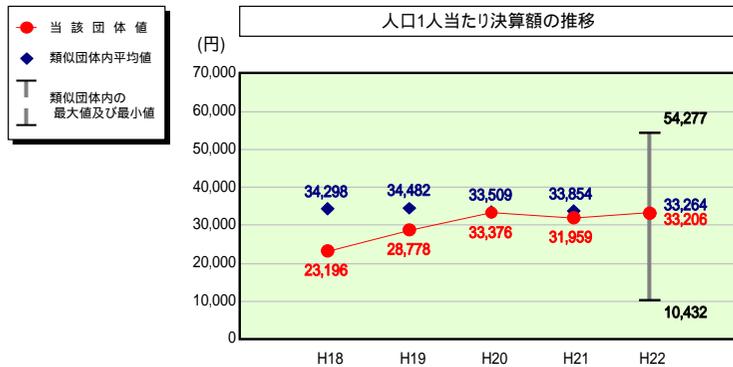
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	737,872	48,020	77,441	38.0
賃金(物件費)	63,362	4,124	6,435	35.9
一部事務組合負担金(補助費等)	54,531	3,549	14,268	75.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,568	2,250	4,095	45.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,844	1,487	1,380	7.8
退職金	91,008	5,923	8,571	30.9
合計	822,169	53,506	95,391	43.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.27	8.84	3.57
ラスパイレス指数	96.7	95.2	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

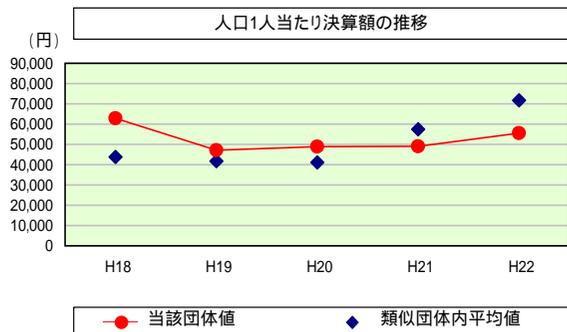


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	718,780	46,777	51,462	9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,577	8,693	20,706	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	61,537	4,005	6,415	37.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	8	1	3,270	100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	112	7	5	40.0
特定財源の額	24,482	1,593	1,996	20.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	379,281	24,683	46,598	47.0
合計	510,251	33,206	33,264	0.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

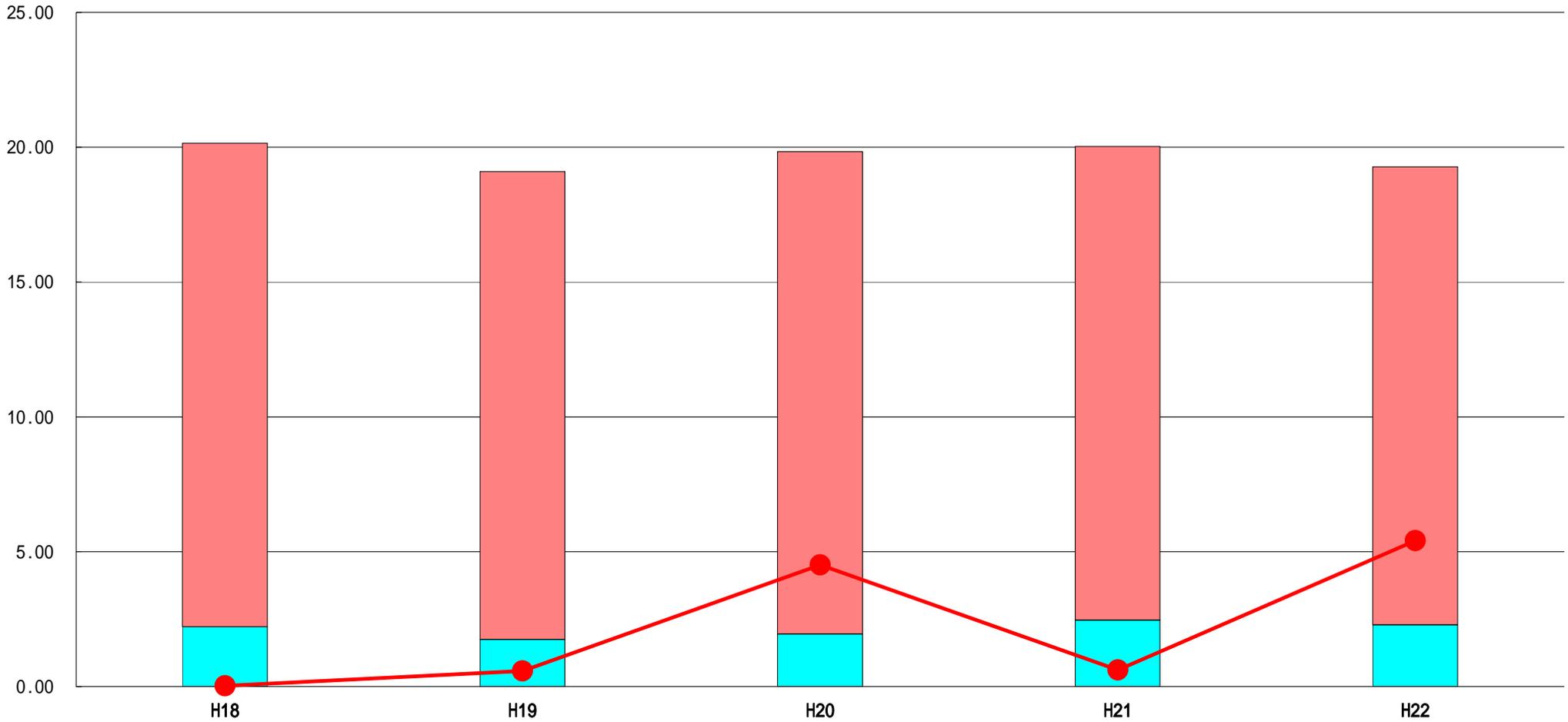
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	973,766	62,880	128.5	43,735	12.7	141.2
うち単独分	389,490	25,151	62.6	26,982	16.5	79.1
H19	724,431	47,075	25.1	41,791	4.4	20.7
うち単独分	262,731	17,073	32.1	25,330	6.1	26.0
H20	751,182	48,947	4.0	41,097	1.7	5.7
うち単独分	443,961	28,928	69.4	23,651	6.6	76.0
H21	756,571	48,994	0.1	57,455	39.8	39.7
うち単独分	358,308	23,203	19.8	33,958	43.6	63.4
H22	853,786	55,563	13.4	71,812	25.0	11.6
うち単独分	598,320	38,938	67.8	35,025	3.1	64.7
過去5年間平均	811,947	52,692	24.2	51,178	9.2	15.0
うち単独分	410,562	26,659	29.6	28,989	3.5	26.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長崎県波佐見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.94	17.35	17.89	17.57	16.99
 実質収支額		2.21	1.75	1.95	2.46	2.29
 実質単年度収支		0.03	0.58	4.51	0.62	5.41

分析欄

財政調整基金は、基金利子の積立だけで残高に大きな変化はないが、普通交付税や臨時財政対策債発行額の増に伴い標準財政規模が増大したために比率が若干減となったものである。

実質収支額も例年8,000万円程度であるために大きな変化はない。

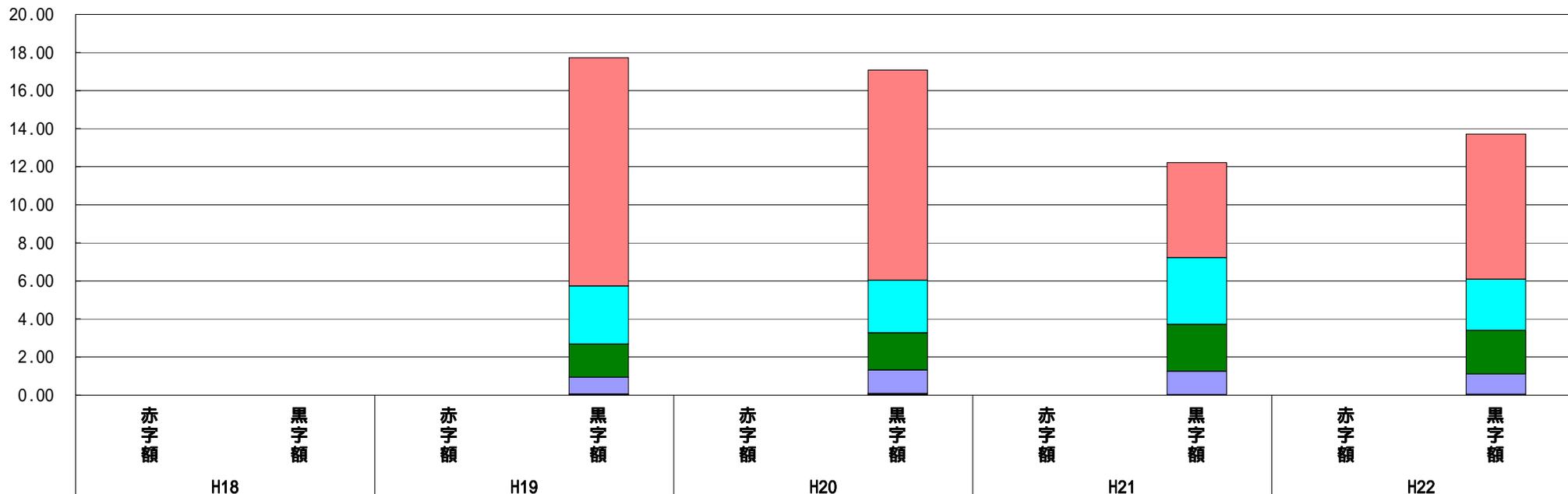
実質単年度収支は、平成20年度及び22年度に財政調整基金の取り崩しは行わずに公債費繰上償還を実施したために、その年度が突出した格好となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県波佐見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	11.99	11.04	5.00	7.62
国民健康保険事業特別会計		-	3.05	2.76	3.51	2.69
一般会計		-	1.75	1.95	2.46	2.29
介護保険事業特別会計		-	0.88	1.24	1.22	1.07
公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.02	0.02	0.00	0.00
波佐見町営工業団地整備事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計も黒字決算であり特に問題はない。
 上水道事業は、起償償還額のピークが過ぎたことや企業進出や世帯数の増加により利用料が増収となったことなどにより黒字が増となった。ただし、利用料金の値下げを平成23年度実施予定であることから黒字幅の圧縮につながり、今後は標準財政規模比も減少してくる見込である。

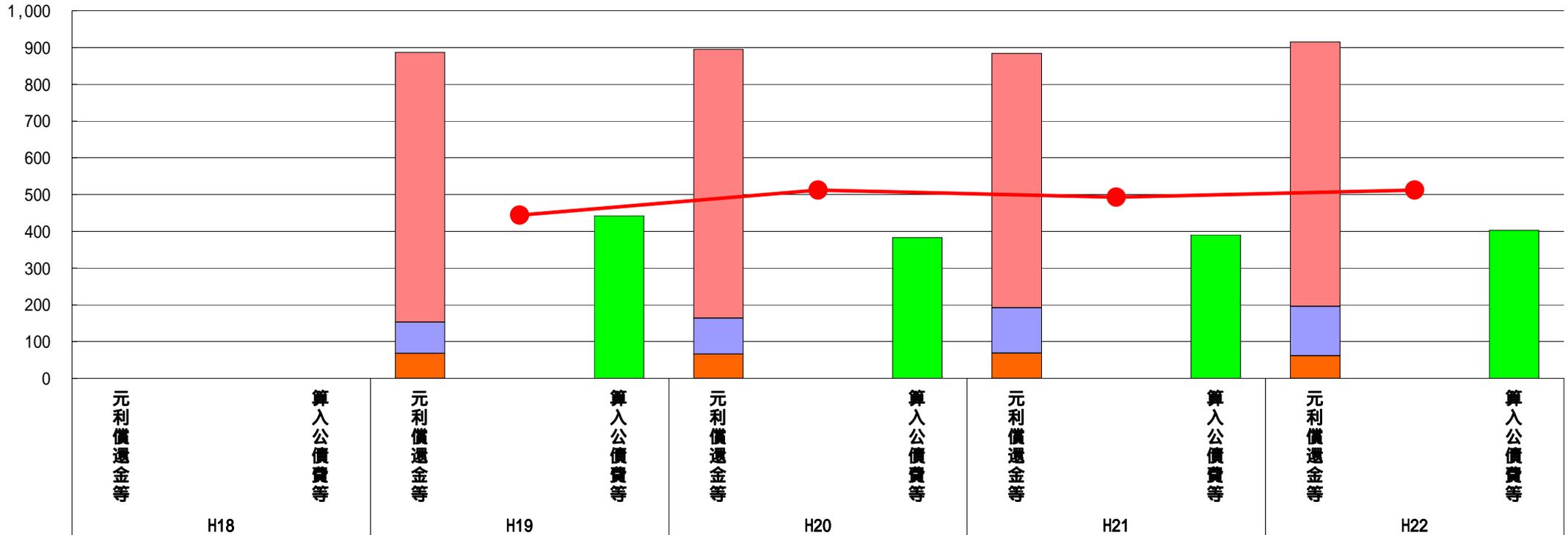
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県波佐見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	734	731	692	719	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	85	98	123	134	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	68	66	69	62	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	0	0	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	443	383	391	403	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	444	512	493	512	

分析欄

普通会計の元利償還金は7億円程度で推移しているが、公営企業債である下水道事業債の元利償還金が事業の推進に伴い増加傾向にあり、これに伴う繰出金が増大したことにより算定の分子を大きくしている。
 また、平成20年度には旧地総債の交付税措置が終了したものの過去の投資的経費に充当した交付税措置のない地方債残高が大きいことも指数改善につながらない要因である。
 ただし、地方債残高は着実に減少しており、また繰上償還などの実施により、2年後に15%台、4年後に14%台へと緩やかに改善するものと見込んでいる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

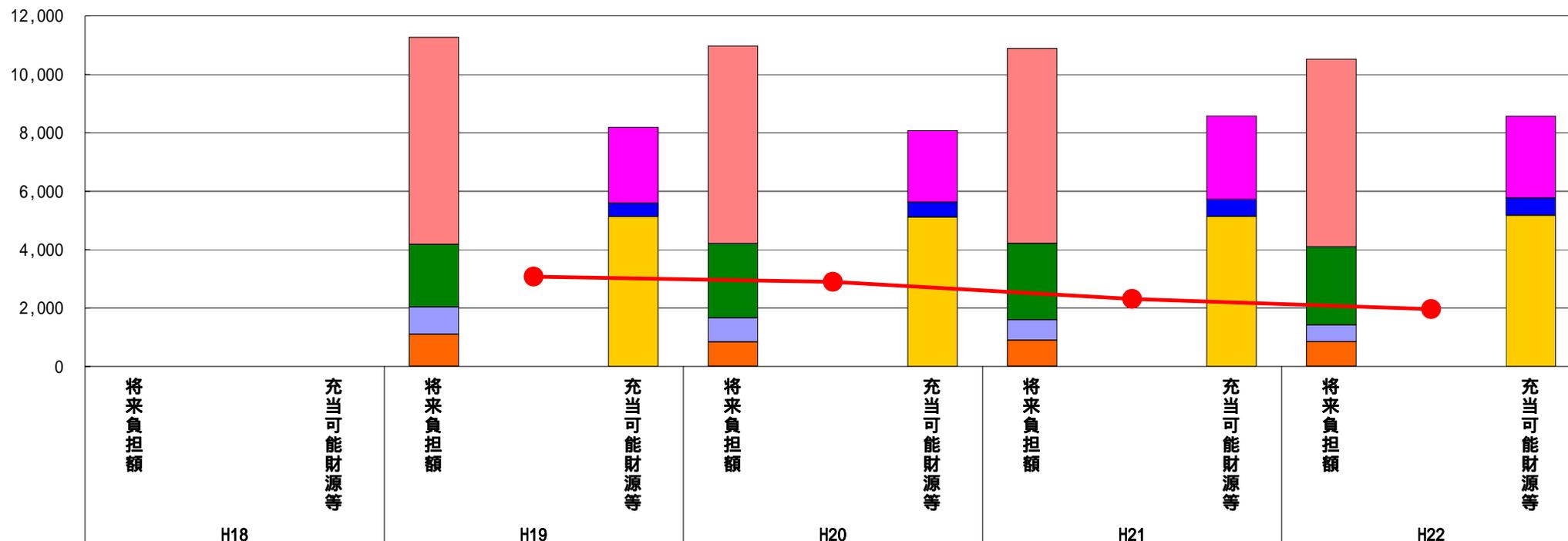
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県波佐見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,092	6,765	6,680	6,433	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,136	2,540	2,618	2,672	
	組合等負担等見込額	-	937	820	696	573	
	退職手当負担見込額	-	1,095	836	889	840	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	8	8	8	8	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,605	2,452	2,864	2,802	
	充当可能特定歳入	-	453	512	580	591	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,133	5,111	5,137	5,173	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,077	2,893	2,311	1,961	

分析欄

将来負担比率は64.7(前年度79.1)で14.4%改善している。
 これは、地方債残高減少が大きく影響しており、単年度の起債借入額を元金償還額以下とした財政計画のもと186百万円の繰上償還を実施したことによるものである。
 一方、公営企業債等への繰入見込額は、下水道事業の推進により今後ますます増大が見込まれる。
 退職手当負担金については、職員数の減少により減少傾向となっている。
 また、将来負担額から差し引く充当可能特定財源等の総額に大きな変化はみられない。充当可能基金が減債基金の取り崩しが影響して減少し、また、充当可能特定歳入は、公営住宅建替に伴う家賃(住宅使用料)改定による収入増が見込まれる。基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債や補正予算債など交付税措置の大きい地方債借入が増加したことによるものである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。